

令和7年度 第1回 稲城市子ども・子育て会議 議事録（要旨）

開催日時 令和7年7月31日（木）午後2時00分～午後2時50分

開催場所 稲城市地域振興プラザ 4階 小会議室

出席者

【委員】※五十音順（敬称略）

	氏名	区分	組織名
会長	市野 繁子	学識経験者	駒沢女子短期大学保育科教授
副会長	菅原 恵美子	教育・保育施設関係団体	私立保育園園長代表 （向陽台保育園園長）
	藤野 由実	教育・保育施設関係団体	私立幼稚園代表 （コマクサ幼稚園園長）
	角田 亨	教育・保育施設関係団体	認定こども園代表 （学校法人子どもの森理事長）
	松田 葵	保健福祉関係機関	稲城市社会福祉協議会 （貧困に関する有識者）
	舟木 素子	保健福祉関係機関	東京都南多摩保健所 所長
	武田 洋子	福祉関係団体	稲城市民生児童委員協議会代表 （主任児童委員）
	鈴木 信隆	福祉関係団体	稲城市青少年委員 （青少年・若者に関する有識者）
	日野 智徳	子どもの保護者代表	稲城市立学校 PTA 連合会代表
	村上 容子	子どもの保護者代表	稲城市私立幼稚園父母の会連合代表 （コマクサ幼稚園保護者）

※欠席委員：平見 歩（児童福祉関係機関）、貝塚 紗世（一般公募）

【事務局】 子ども福祉部長：岡野、児童青少年課長：佐藤、子育て支援課長：高井、児童青少年課青少年係長：武内

配付資料

- 資料1 稲城市子ども・子育て会議委員名簿
- 資料2 「稲城市第二次子ども・子育て支援事業計画」
- 資料3 「稲城市こども計画」
- 資料4 「稲城市こども計画(わかりやすい概要版)」
- 資料5 (1)家庭的保育事業の1事業所の閉所について
(2)幼保連携型認定こども園矢の口幼稚園の定員変更について
(3)幼保連携型認定こども園3歳児から5歳児の利用調整方法の変更について

参考資料 稲城市子ども・子育て会議条例

議事の要旨

1 開会

2 子ども福祉部長挨拶

3 委員への委嘱状交付

事務局から、資料1に基づき説明があった。委員からの意見・質疑応答は、以下のとおり。

委員	特に質問・意見なし。
----	------------

4 自己紹介

5 「稲城市第二次子ども・子育て支援事業計画」について

事務局から、資料2に基づき説明があった。委員からの意見・質疑応答は、以下のとおり。

委員	特に質問・意見なし。
----	------------

6 「稲城市こども計画」について

事務局から、資料3・4に基づき説明があった。委員からの意見・質疑応答は、以下のとおり。

委員	特に質問・意見なし。
----	------------

議案 1 会長及び副会長の選出

委員からの意見・質疑応答は、以下のとおり。

委員	会長に市野委員、副会長に菅原委員が良い。
事務局	他薦により会長に市野委員、副会長に菅原委員にて決定。

議案 2 家庭的保育事業の1事業所の閉所について

子育て支援課長から、資料5の(1)に基づき説明があった。

委員からの意見・質疑応答は、以下のとおり。

委員	家庭的保育事業で、全体的にはどんな状況か。
子育て支援課長	市全体では、家庭保育事業、清水様を含めて3施設ある。 実際には、清水様が定員3名、矢野口で上高なおみ保育室・上高ゆうき保育室が実施を行っている。1事業所ごとの定員は、5名で計10名となる。 現状は、10名の定員もすべて埋まっているという状況。
委員	保育園に入れないような方が、保育ママに行くという感じか。
子育て支援課長	ご自宅に近い環境ということで選択される保護者がいるように思う。 令和7年4月1日時点で待機児童は、1歳児14名、2歳児2名の合計16名が発生している状況。通常定員はあるが、弾力化で、各園のご協力のもと、保育受け入れを進めている。受け皿というわけではなく、保育制度によって希望されてる方がいるということだと思う。
委員	年齢制限の65歳を到達するためということだが、今後、市として募集は考えているのか。
子育て支援課長	新たな募集ということではなく、量から質へと変わってきている。 稲城市の待機児童が発生している状況では、待機児童なしを目指している。 新たな家庭的保育事業の新設よりは、保育園の充実に力を入れていきたい。

議案 3 幼保連携認定こども園矢の口幼稚園の定員変更について

子育て支援課長から、資料 5 の(2)に基づき説明があった。

委員からの意見・質疑応答は、以下のとおり。

委員	1名の増加では弾力化できないと思うが、矢の口幼稚園だけが定員増加を実施してくれたのか。
子育て支援課長	令和 8 年度の定員変更は、矢の口幼稚園となり、令和 7 年度であれば、城山保育園・バオバブ保育園・もみの木保育園・長峰・もみの木保育園・若葉台等でも弾力化となっており、15名の定員増は図っている。保育園としては、受け入れができる体制になっているが、今回の議案、幼保連携型認定こども園は、弾力化というのが認められないため、本会議に意見をいただきたく思った次第である。
委員	現状はどうなのか。
子育て支援課長	保育士の確保や、保育室の面積の物理的な問題がある。 保育園と相談しながら定員増加や一時預かり等の受け入れが可能かどうか幅広く考えていきたい。
会長	待機児童がなくなったこともある。他の園でも幅広く考えていけたらと思う。

議案 4 幼保連携認定こども園 3 歳児から 5 歳児の利用調整方法の変更について

子育て支援課長から、資料 5 の(3)に基づき説明があった。

委員からの意見・質疑応答は、以下のとおり。

会長	募集期間の調整は、各園のお任せという形になるか。
子育て支援課長	市の方でコントロールをし、基準日を意識しながら作っていく予定。 幼保連携型認定こども園については、園へ直接申し込んでもらうようになる。

7 その他

委員からの意見・質疑応答は、以下のとおり。

事務局	子ども家庭庁の報告ですが、全国の待機児童数の推移が平成 29 年をピークに、7 年連続減少している。全国で平成 29 年と比較して 10 分の 1 という待機児童になっている。87.5%の自治体で現状待機児童はなしになる。稲城市は、東京都の中で 2 番目に出生率が多い町と言われており、26 市では 1 番。だが、出生率が高く待機児童が発生してる。女性の社会進出が進んでることも関係していると思う。 稲城市では、待機児童対策をストップせず、取り組んでいきたい。 児童人口が全国で減ってるように、稲城市でも減少という、人口推計が出ている。待機児童対策として、保育園等をもう 1 個作るかだが将来的には、適していないかもしれない。そのため、既存の施設を使い、定員等で柔軟に対応をお願いしていきたいと考えている。 出生率は上がっているが、0 歳とか 1 歳が増えてるのではなく、3 歳以上のこどもが増えている。市内開発しており、外から引っ越してきて増えるパターンが多く、小学校に上がると、小学校学童クラブに繋がってくる。稲城市には、学童クラブと放課後子ども教室が全学校にあり、学童クラブに入所できなかったが、放課後子ども教室で、
-----	---

	カバーできてる。学童クラブも今後の状況を見つつ、考えていかないといけないと考えている。 相談事業を、幼稚園や保育園を中心に始めたいと考えているところであり、4月から3箇所、相談施設の募集を行った。経済的問題やこどもを育てる不安を少しでも解消していく形で動いている。
委員	自分自身、身を持って感じており、これまでこどもの教育や子育ての部分だったところが親の環境や家庭環境等を含めたこどもの育ちの環境作りっていうところを考えられていてすごく多様化になり、大変だなという風を感じた。 昨年から参加し、この計画を見てきたが、私たち保護者としては、完成されているものしかわからないため、今回の計画から苦労して作っていること、考えてくれていることが分かり、すごく参加してよかったと実感した。 せっかく考えてくれたものを、市民の方が使えるように、周知できるように意識していくとより実績も取れ、お互いに良い関係性で協力体制がとれていくように思う。